

事業名

地域の社会教育機関と創業支援機関との橋渡しによるNPOインキュベーション事業

評価項目

No	項目	記入欄 内容が分かるように、200字以上～300字以内で簡潔にまとめて記載してください。	自己採点
1	成果目標	<p>①社会教育機関と創業支援機関との橋渡し 目標：公営ならびに民営の2系統の橋渡しの確立 達成：公営の橋渡しは確立。民営の橋渡しは一部講座に限定。 難点：民営（NHK 学園）の既存講座は、域外の利用者向きで、地域のNPO 育成には適さなかった。</p> <p>②本事業独自の学習講座の受講者数 目標：10名 達成：40名</p> <p>③連携学習講座の修了後に活動支援を受けた人数 目標：20名 達成：76名（内、独自講座29名）</p> <p>④新たに育成・創出されたNPOの数（ならびに構成員の人数） 目標：2団体（10名） 達成：6団体（91名 内、独自講座18名）</p> <p>⑤連携学習講座の受講者数に対する新たに育成・創出されたNPOの構成員の人数の割合 目標：25% 達成：45%（独自講座の値 構成員18名／受講者40名）</p>	4
2	市民性	<p>NPO 育成のための学習支援事業として独自に2講座を企画。各定員15名で募集したところ、23名と39名の応募があった（各定員20名に増枠）。</p> <p>調査票で「過去1年間に講座等の生涯学習活動に参加したことがあるか」の質問に「ない」との回答が62%（2講座平均。以下同様）あり、従来講座には参加しなかった層の市民の参加が得られた。</p> <p>受講前と比較して「知識やノウハウは向上したか」の質問に「した」との回答は81%、「活動力は向上したか」に「した」は66%、「チームワークや協働に対する関心は向上したか」に「した」は84%、「地域のコミュニティに対する関心は深まったか」に「深まった」は84%、「今後、活動を行う予定はあるか」に「ある」は56%だった。</p>	4

新しい公共の場づくりのためのモデル事業 自己評価シート

3	波及効果	<p>従来、地域において個々に活動している社会教育機関（公民館・生涯学習センター等）と創業支援機関（中間支援組織等でも代替可能）とを橋渡しすることで、前者の既存の学習支援機能（市民等への広報機能・動員機能にも優れている）と後者の既存の活動支援機能（市民等への広報機能・動員機能は弱い）とを連携させ、相乗相補の効果を得て、NPO の育成を促すことができるようになる。</p> <p>前者が実施する学習講座では、修了後に受講者の組織化を図るため、聴講型の講座よりも仲間づくりが行いやすいワークショップ型の講座が適している。また、後者の活動支援では、受講者が講座後に離散しないため、活動に取り組む拠点としての場所の提供が欠かせない。</p>	4
4	継続性	<p>平成 25 年度は、NPO の担い手となりうる市民のうち、若者に対象を絞り、本事業モデルを応用しながら、新たに地域の大学等を協議会の構成主体に取り込むなどして、以下の計画を予定している。</p> <p>公民館と大学等（行政の関係部局、NPO、中間支援組織を含む）とが既存の役割機能を活かして連携し（=1. 域学連携）、大学生をはじめとする若者の公民館の利用を促し（=2. 利用促進）、地域社会の現状や課題を学習するプログラムを介して、若者のグループ化を図り（=3. 学習支援）、公民館の青年室や地域の支援施設を拠点としてグループの活動支援に取り組む（=4. 活動支援）ことで、若者を主体とする NPO（地域活動グループ）を段階的に育成する事業に取り組む。</p>	4
5	マルチステークホルダー・プロセス	<p>■社会教育機関（学習講座の提供）と創業支援機関（活動支援の提供）とが既存の役割機能を活かしたままに（=省コスト）連携することで、効果的に市民等に知識・ノウハウを伝え、組織化を図り NPO を生み出すことが可能になった。</p> <p>■本事業独自の学習講座の開催にあたり、社会教育機関（公民館、NHK 学園）の有する教室を会場として無償で借用できた。</p> <p>■市の広報紙に本事業独自の学習講座の受講者募集の記事を掲載することができた。その結果、調査票で「本講座を何でお知りになりましたか」の質問に「市報くにたち」との回答が 33%あり、集客効果が得られた。</p> <p>■NPO 育成のための活動支援にあたり、活動の拠点として公民館の施設や市の所有地を活用できた。</p>	4

合計点

20

ランク

A